

2022年6月9日

基準価額の推移

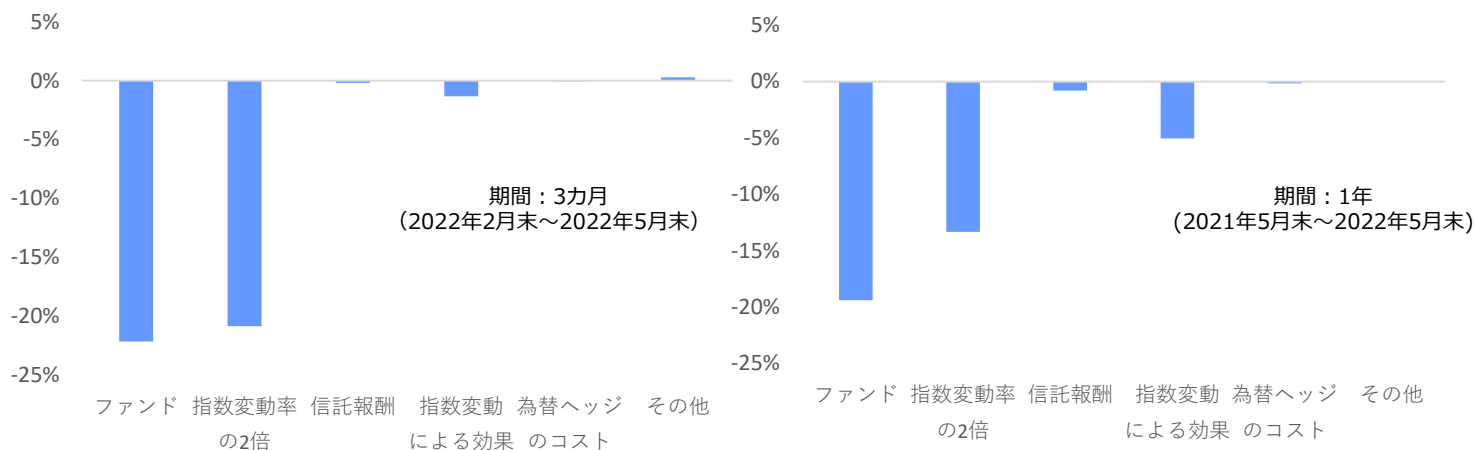
期間：設定日（2018年10月19日）～2022年5月末



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

リターンの要因分解



※指数変動率の2倍：期間初および期間末のNASDAQ100指数の2時点間の変化率を2倍したものの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

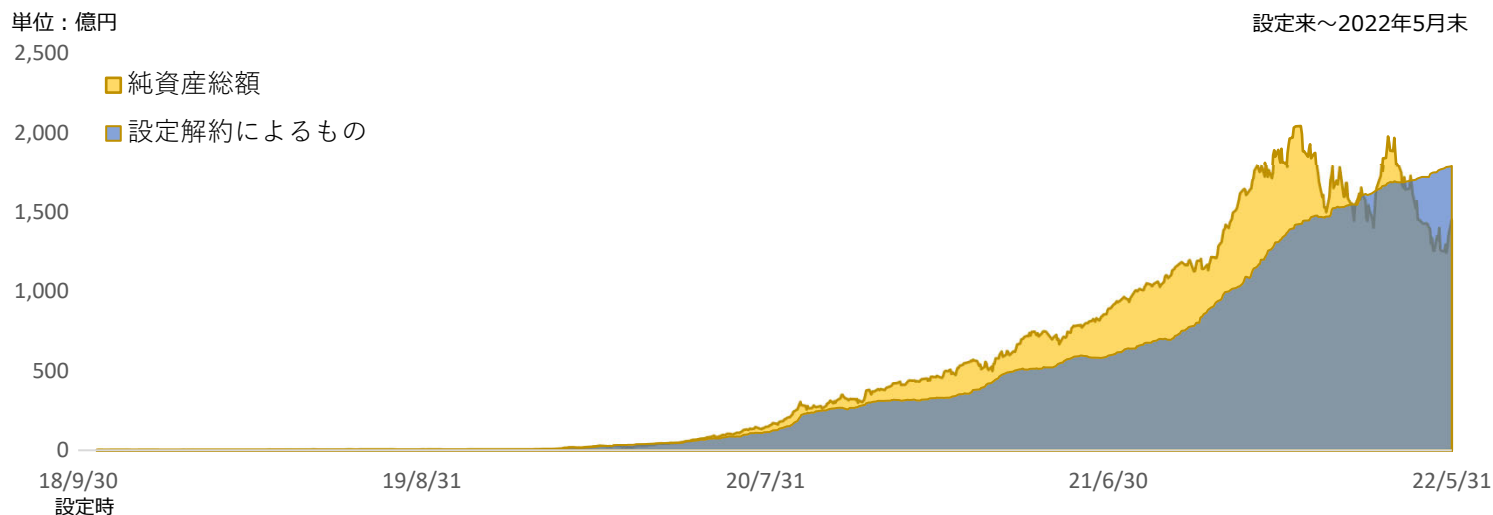
※指数変動による効果：「指数変動率2倍の日次累積」（後述）から、「指数変動率の2倍」を引いたもの。一般に、指数が上昇・下落を繰り返しながらボックス圏で動いた場合にはファンドリターンを押下げる要因になり、上昇・下落のトレンドが出た際にはファンドリターンを押上げる要因になります。

指数変動率2倍の日次累積・・・該当する期間における日次の指数変動率の2倍を日次複利で累積したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

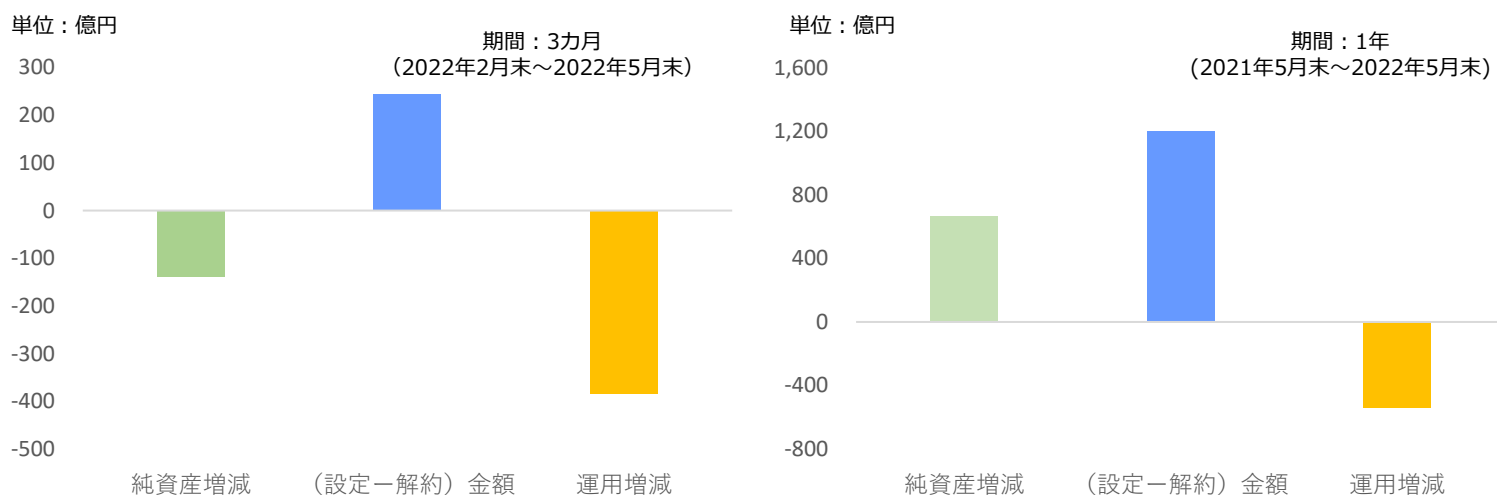
- 過去3カ月間においては、NASDAQ100指数が下落したことから基準価額は下落、変動要因の大半が「NASDAQ100指数の変動率の2倍」によるもの
- 過去1年においては、大きく上昇した後に下落したことから「指数変動による効果」が▲13.3%となった
- 「為替ヘッジのコスト」は3カ月で▲0.07%、1年で▲0.16%

純資産の推移と内訳

純資産総額の推移

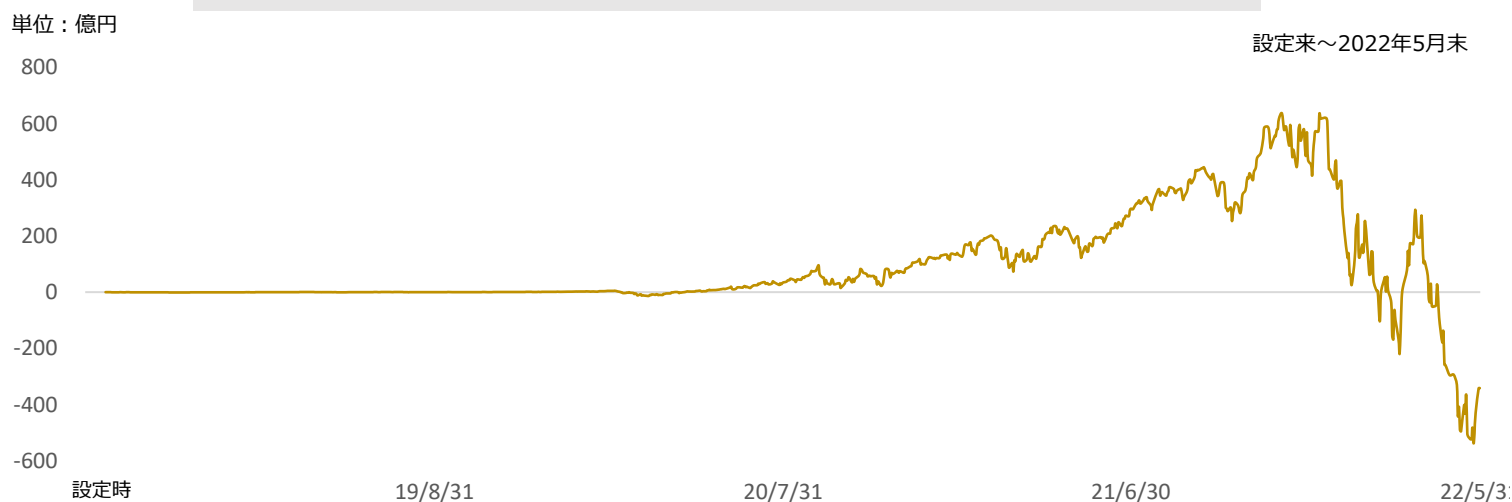


純資産増減の要因分解



累積投資家利益額

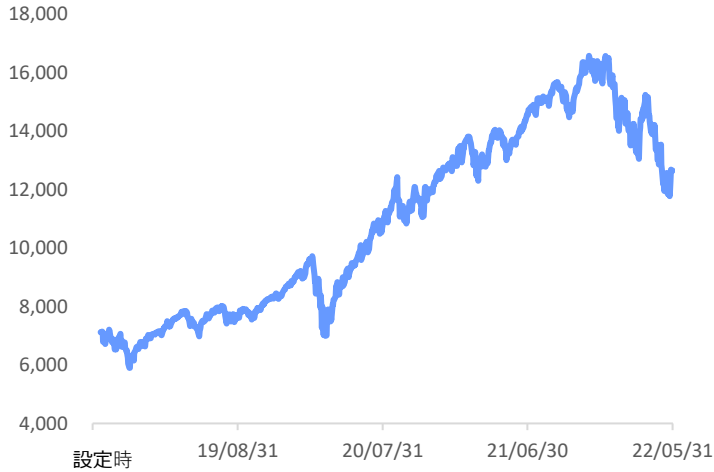
投資家利益額・・・投資家がファンドを保有することで得た利益の総額



NASDAQ100指数の概況

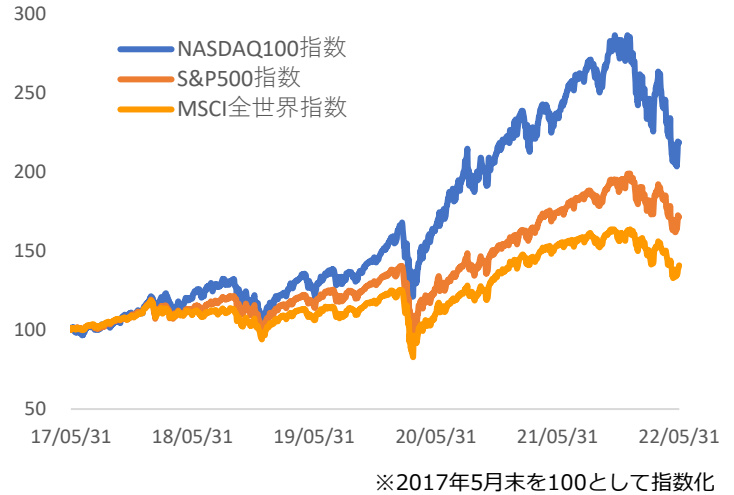
■ 指数の推移

設定来～2022年5月末



■ 主要指数との比較

5年間（2017年5月末～2022年5月末）



■ 指数構成銘柄の時価総額総計推移

単位：兆ドル

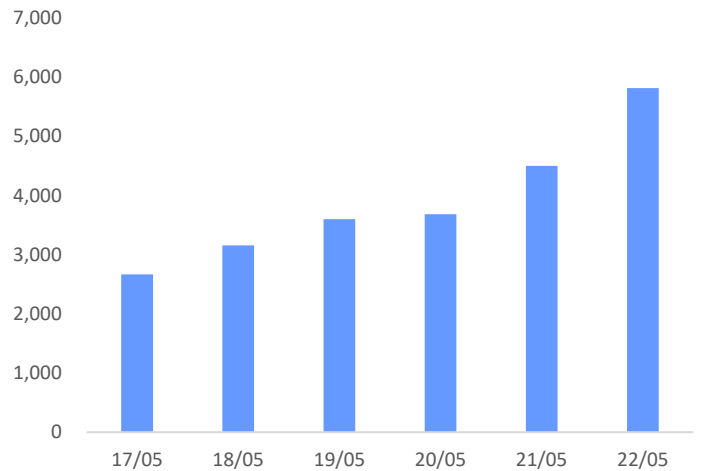
5年間（2017年5月末～2022年5月末）



■ 指数構成銘柄の純利益総計推移

単位：億ドル

5年間（2017年5月末～2022年5月末）



■ 四半期決算概況（2022年1-3月期）

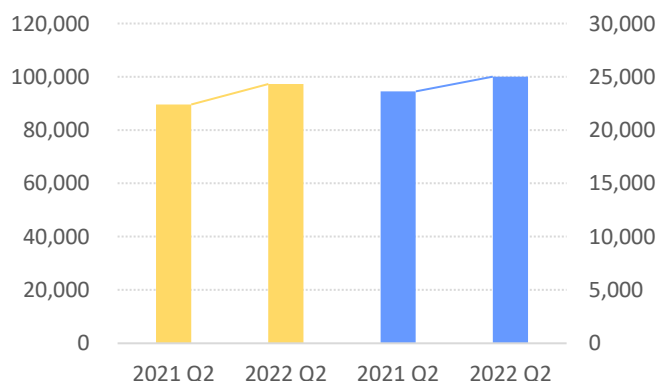
- 22年1-3月期のNASDAQ100銘柄は前年同期比で大半の銘柄が増収、増益となりました。ただし、ロシア・ウクライナ問題を背景としたコスト増、ロシア事業の撤退などから、指数をけん引していた大型銘柄に関して軟調な決算となった銘柄が散見されました。
- テーマ別では大きなトレンドは変わっておらず、新型コロナウイルス関連のワクチン、治療薬の販売や、電気自動車、クラウドの需要増が好業績に寄与したと言えます。
- 個別企業では、モデルナ、テスラ、マイクロソフトの決算が堅調でした。モデルナに関して、コロナワクチンへのニーズを背景に好調な決算となっており、売上高はほぼワクチンによるものとなっています。テスラに関しては、サプライチェーンへの懸念はあったものの、競合メーカーがマーケティングを強化したことなどを背景に受注が増加し、過去最高の売上高、利益を達成しています。マイクロソフトに関しても、主力のクラウド事業がけん引し好業績となりました。また、メタ・プラットフォームズに関して、売上高は市場予想を下回ったものの、フェイスブックのデイリーアクティブユーザー数が市場予想を上回ったことから決算発表後、急騰しています。

NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況①

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

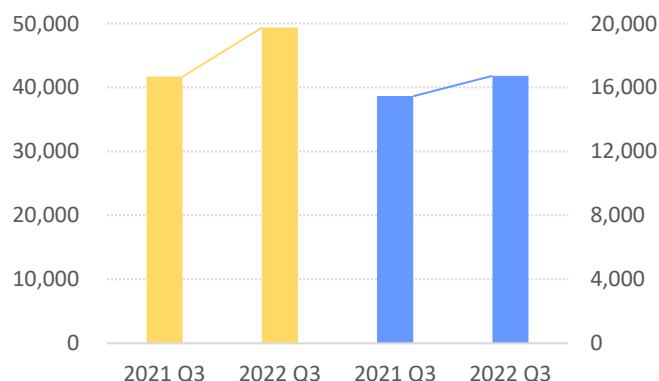
<アップル>

売上高が前年同期比9%増収、純利益は6%増益となりました。いずれも1-3月期として過去最高を更新し、市場予想も上回りました。製品別の売上高では、前年同期比で「iPad」は減少となったものの、「iPhone」や「Mac」、「アップルウォッチ」などのウェアラブルが増収となり、アプリストアなどのサービスも好調でした。



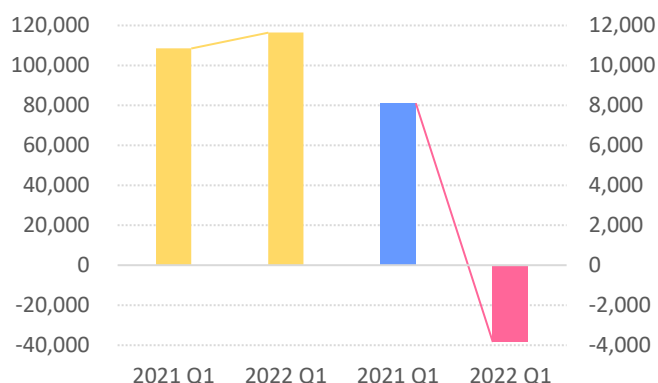
<マイクロソフト>

売上高が前年同期比18%増収、純利益は8%増益となり、いずれも市場予想を上回りました。コロナ禍による出社と在宅勤務を組み合わせる働き方が定着したことで、企業向けクラウドサービスに対する需要が追い風となりました。



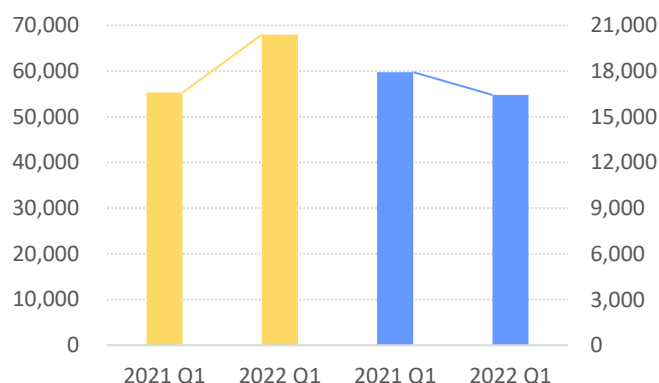
<アマゾン>

売上高が前年同期比7%増収、純損失が38億4400万ドルとなり、7年ぶりの赤字となりました。出資している新興電気自動車企業のリビアの株価急落に伴う76億ドルの投資損失が響きました。売上高は、ネット通販事業は軟調だったものの、クラウドサービスの「AWS」が前年同期比37%増収と全体をけん引しました。一方で、人手不足による人件費増が利益を圧迫しました。



<グーグル>

売上高が前年同期比23%増収、純利益は8%減益となりました。売上高は1-3月期として過去最高となったものの市場予想には届きませんでした。売上高をけん引したのは依然広告事業ですが、世界経済の鈍化で広告市場は低迷し、欧州の広告収入が鈍化したことなどが響きました。また、投資先の株式の評価損を計上したことなどが利益を押し下げました。



(出所) ブルームバーグ

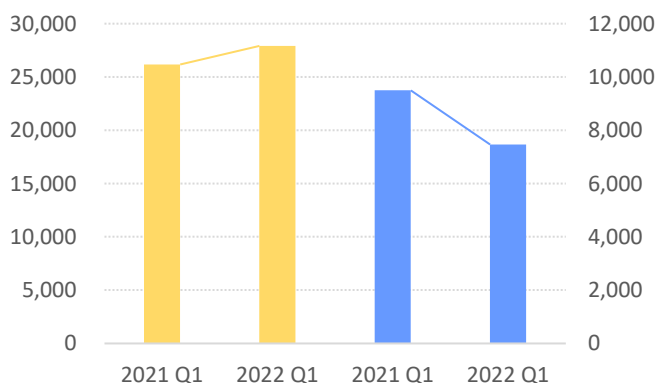
Daiwa Asset Management

NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況②

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

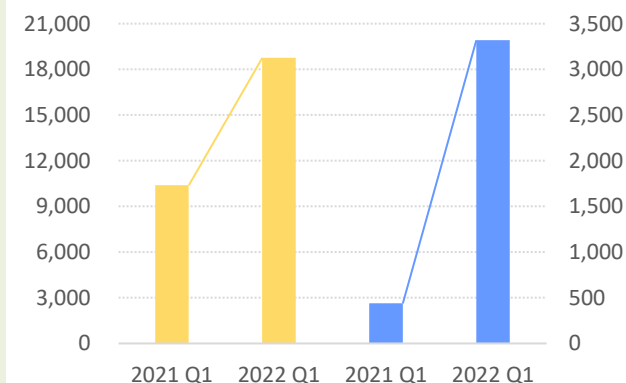
<メタ>

売上高が前年同期比7%増収、純利益は同21%減益となり、売上高は上場来で最も低い伸び率となり、市場予想も下回りました。アップルがプライバシー保護を強化したことに加え、ロシア国内でフェイスブックやインスタグラムの利用を停止したことが影響しました。一方で、一日当たりのアクティブユーザー数が前四半期から伸びを回復したことで安心感が広がりました。



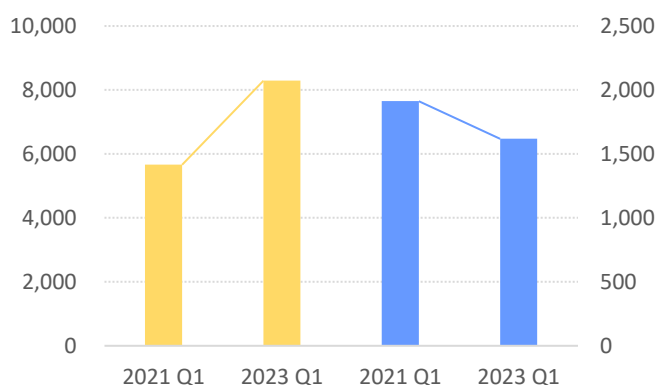
<テスラ>

売上高が前年同期比81%増収、純利益は同7.6倍となり、いずれも四半期ベースで過去最高を更新し市場予想を上回りました。インフレの進行で原材料が値上がりする中、世界的な環境規制を背景にEV（電気自動車）の販売が引き続き好調であったことや、販売価格の引き上げが寄与しました。また、生産台数については、年内に60%増となる見込みが十分にあると述べています。



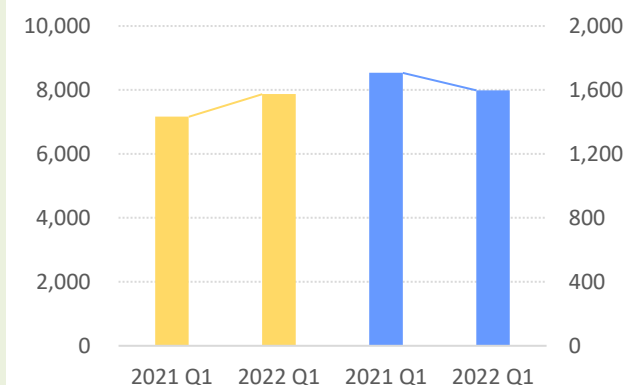
<エヌビディア>

売上高が前年同期比46%増収、純利益は同15%減益となり、ともに市場予想を上回りました。データセンター向けとゲーム向けの売上高が好調で、特にデータセンター向けが前年同期比83.1%増と全体をけん引しました。一方で来四半期については、ロシアによるウクライナ侵攻と新型コロナウイルス感染拡大を受けた中国のロックダウンの影響により、売上高は市場予想を下回る見通しを示しました。



<ネットフリックス>

売上高が前年同期比10%増収、純利益は同6%減益となり、売上高は市場予想を下回ったものの純利益は市場予想を上回りました。インフレが進む中、消費者が娯楽支出に慎重になっていることなどを背景に、有料会員数がマイナスに転じ、来期以降も減少が続くと考えられます。また、広告付きプランの導入を検討しており、広告がないことを売りにしてきた同社にとって大きな方針転換となります。

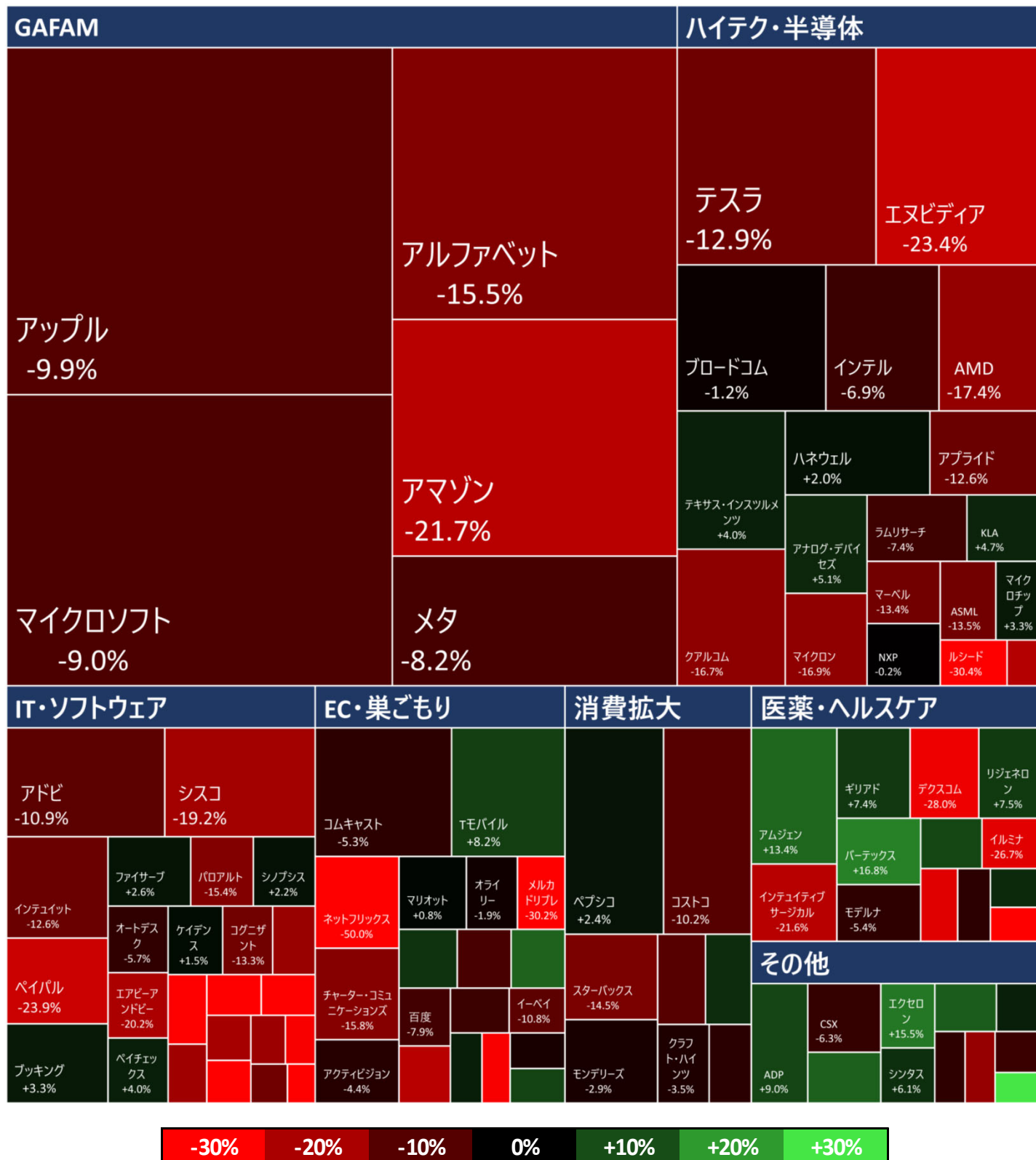


(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

直近3カ月間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

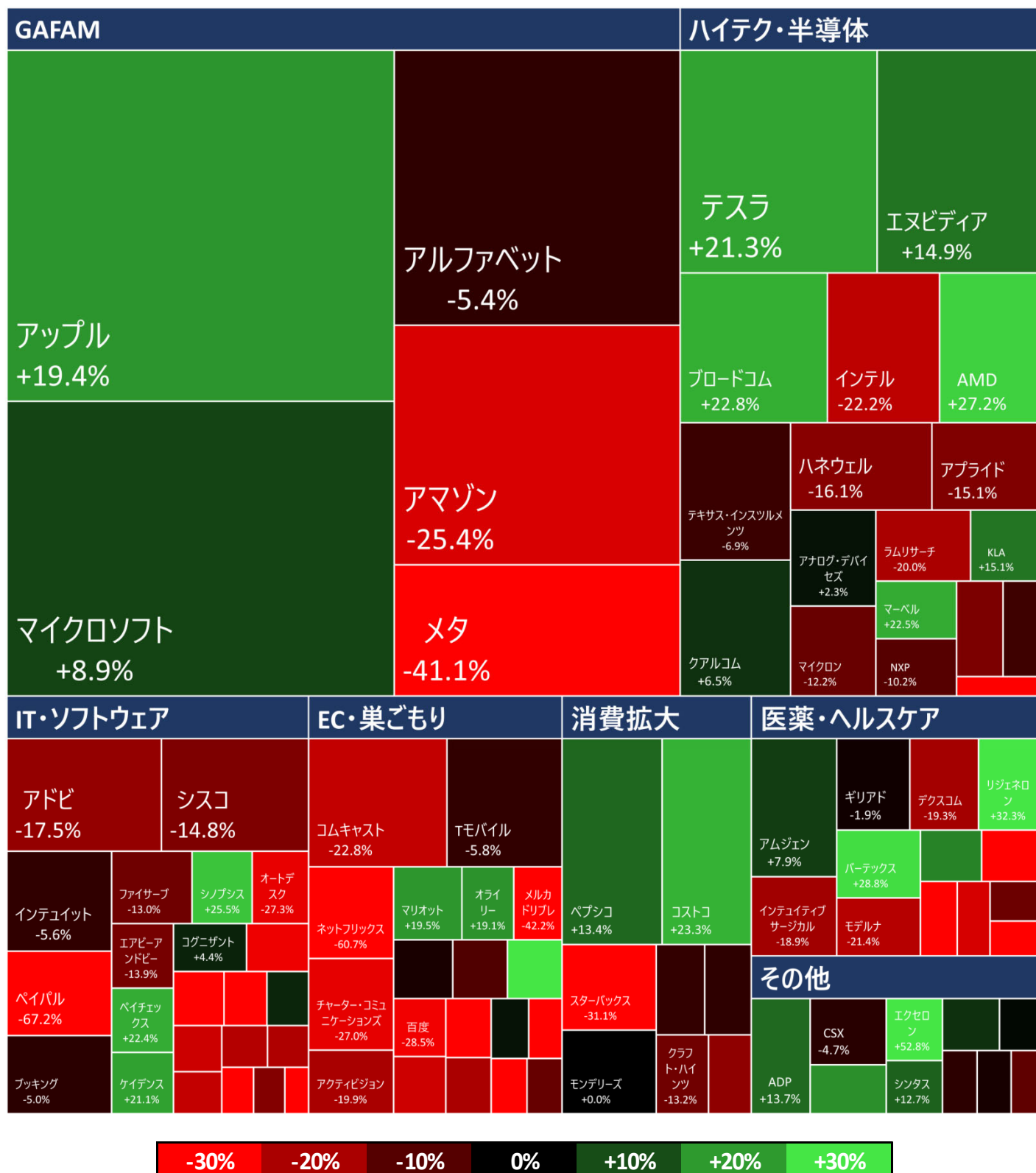
2022年2月末～2022年5月末



(出所) ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

直近1年間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

2021年5月末～2022年5月末



(出所) ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

保有ポジションのイメージ図

- 実質的な保有セクター、銘柄及び金額と原資のイメージを貸借対照表の形式で表しました。
- 当ファンドはレバレッジを活用する仕組みとなっているため、貸方サイドおよび借方サイドの大きさはそれぞれ純資産額の2倍になります。
- 貸方サイドの合計額は、自己資本に相当する純資産額に、レバレッジがもたらす効果である純資産額と同額の外部資本を加えた額になります。
- 借方サイドの保有セクターは情報技術、コミュニケーション・サービスが中心になり、個別銘柄ではアップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルなどです。合計金額は純資産額の2倍になります。

2022年5月末時点

情報技術：1,470億円 ・アップル：363億円 ・マイクロソフト：304億円 ・エヌビディア：98億円 ・ブロードコム：59億円 ・アドビ：49億円 など	外部資本 (レバレッジ効果) 1,449億円
コミュニケーション・サービス：494億円 ・グーグル：210億円 ・メタ：100億円 ・コムキャスト：50億円 ・Tモバイル：41億円 など	自己資本 (純資産額) 1,449億円
一般消費財：445億円 ・アマゾン：183億円 ・テスラ：117億円 ・ブッキングHD：23億円 など	
ヘルスケア：178億円	
生活必需品：175億円	
資本財：97億円	
公益事業：40億円	

ファンド純資産100万円あたりのオーナーシップ保有額

GAFAM 80万円	ハイテク・半導体 44万円	IT・ソフトウェア 23万円	EC・巣ごもり 18万円	消費拡大 14万円	医薬・ヘルスケア 12万円	その他 9万円
---------------	------------------	-------------------	-----------------	--------------	------------------	------------

GAFAM														ハイテク・半導体																							
アップル ¥250,338							アルファベット ¥144,720							テスラ ¥80,767					エヌビディア ¥67,706																		
														ブロードコム ¥40,632					インテル ¥30,928					AMD ¥28,344													
マイクロソフト ¥210,060							アマゾン ¥126,083							テキサス・インスツルメンツ ¥27,913			ハネウェル ¥22,705			アブライド ¥17,717			アナログ・デバイス ¥15,069														
														クアルコム ¥27,599			マイクロン ¥14,138			KLA ¥9,402			NXP ¥8,519			ASML ¥8,170											
ラムリサーチ ¥12,404			マーベル ¥8,534			マイクロチップ ¥6,907			ルシード ¥5,705																												
IT・ソフトウェア							EC・巣ごもり							消費拡大					医薬・ヘルスケア																		
アドビ ¥33,637				シスコ ¥32,000				インテュイト ¥20,067			コムキャスト ¥34,251				Tモバイル ¥28,473			ペプシコ ¥39,682					コストコ ¥35,350					アムジェン ¥24,453				ギリアド ¥13,904		リジェネロン ¥12,130		バーテックス ¥11,694	
ペイパル ¥16,974		ファイサーブ ¥11,172		フォーティネット ¥8,088		オートデスク ¥7,814		エアビーアンドビー ¥7,671		ネットフリックス ¥14,988		マリオット ¥9,573		オライリー ¥7,256		メルカドリブレ ¥6,775												モデルナ ¥10,011		イルミナ ¥6,429							
		バロアルト ¥8,467		ベイチェック ¥7,638				ワークデイ ¥5,238		チャーター・コミュニケーションズ ¥14,973				ルルレモン ¥6,178		ダラー・ツリー ¥6,167		スターバックス ¥15,440		キュリーグ・ドクターベッパ ¥8,424		モンスタースタービレッジ ¥8,067		その他													
ブックシング ¥15,685				シノプシス ¥8,356		ケイデンス ¥7,290		ズーム ¥4,451				アクティビジョン ¥10,377		百度 ¥5,802						クラフト・ハイツ ¥7,916				ADP ¥16,012		CSX ¥11,923		エクセロン ¥8,237									
		コグニザント ¥6,700																						シンタス ¥7,065													

※各保有額は指数構成ウエートから計算した概算値

(出所) NASDAQのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

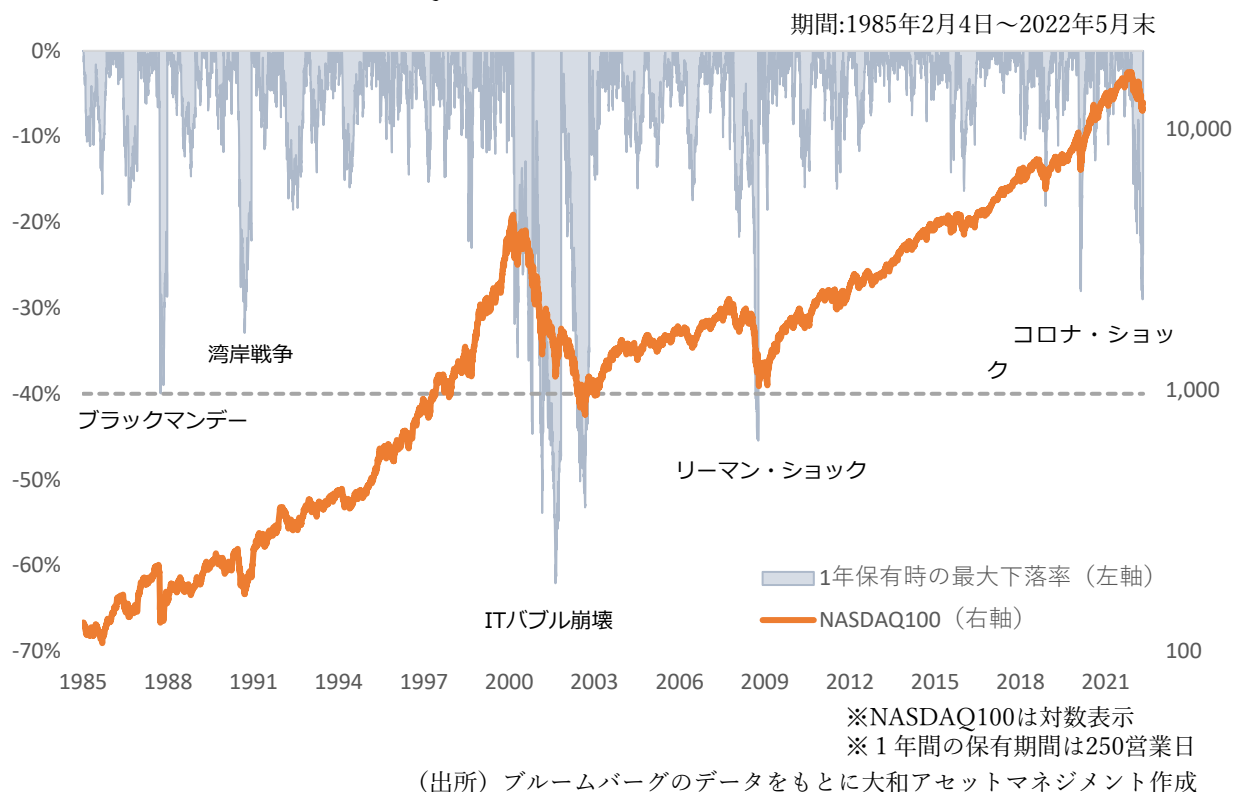
Daiwa Asset Management

■ 運用担当者からのコメント

平素は、「iFreeレバレッジ NASDAQ100」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

米国市況におきましては、金融引き締め懸念、インフレ懸念、緊迫するウクライナ情勢などを背景に不安定な値動きが続いており、2022年初より大きく下落しております。特に、テクノロジー株を中心としたグロース株（成長株）のウエイトが高いNASDAQ100指数は、金利上昇の影響などを受け、S&P500指数やNYダウに比べ相対的にパフォーマンスが劣後しています。年初からの調整により割安感が出てきたものの、依然として株式市場を取り巻く投資環境は楽観できる状況ではありません。

【NASDAQ100指数と1年間保有時の最大下落率】



上図はNASDAQ100指数を1年間保有した時に、その期間の最高値からの下落率を表したものです。およそ40年の間で40%以上の下落となるとブラックマンデー、ITバブル崩壊、リーマン・ショックなど数えるほどしかありませんが、20～30%の下落となると定期的に起きています。

NASDAQ100指数とは、このような下落を繰り返しつつも長期では大きなリターンをあげていることは当ファンドをご愛顧していただいている投資家の皆様には既知の事実かと存じます。しかし、定期的にある下落とはいえ実際に自身が体験し、さらにレバレッジをかけている当ファンドではより下げ幅が大きくなり不安になっているかと思えます。また、レバレッジ商品は横ばいや下落といった調整局面においては「負の複利効果」が働くため、足元のような相場展開において投資を続けるべきか否か迷われている投資家の方も多いと思います。局面によって大きなリスクを伴うレバレッジ商品ですが、NASDAQ100指数のように長期に渡り成長を伴う株価上昇を実現し、今後も継続するであろうハイテク需要を勘案すると長期目線では「正の複利効果」による恩恵の方が大きくなると考えています。

過去の暴落時にNASDAQ100指数の2倍レバレッジに投資していたら、どの程度の期間で損失が回復したかをシミュレーションした表です。

【過去の暴落時における損失回復までの期間】

	NASDAQ100指数			一括投資	NASDAQ100 2倍レバレッジ		
	直前高値	最安値	下落率		ツミレバ		
					直前高値から 積立開始	直前高値の1年前 から積立開始	直前高値の2年前 から積立開始
ITバブル崩壊	2000/3/27	2002/10/7	▲ 82.9%	21年3カ月	3年10カ月	5年10カ月	7年4カ月
	4,704.73	804.64					
リーマン・ショック	2007/10/31	2008/11/20	▲ 53.7%	4年5カ月	1年9カ月	1年11カ月	2年1カ月
	2,238.98	1,036.51					
コロナ・ショック	2020/2/19	2020/3/20	▲ 28.0%	4カ月	2カ月	1カ月	1カ月
	9,718.73	6,994.29					

※NASDAQ100指数は配当無し、米ドルベース

※直前高値は各ショック発生時から24ヵ月以内の最高値

※積立は直近の最高値の日（1年前、2年前の同日）に積立投資を開始し毎月初に積立（1999年5月以前はデータが取得できないため、取得できない期間分は直近最高値で投資）

※シミュレーションについては、シカゴ・マーカンタイル取引所で取引されている

NASDAQ100指数先物の過去データを使用。純資産総額に対して年率1%の運用管理費用を控除。為替ヘッジコスト、余資に掛かる金利収入については過去データを元に算出し、シミュレーションに反映。

※上記はあくまで過去のデータを用いた検証結果を示したものであり、ファンドの実績ではありません。また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

一括投資は暴落直前の最高値で投資をした場合です。

「ツミレバ」は積立開始時期を

- ① 直前高値から積立開始
- ② 直前高値の1年前から積立開始
- ③ 直前高値の2年前から積立開始

の3パターンでのシミュレーションです。積立は毎月月初に行っています。

投資タイミングによっては大きな利益を得る可能性のある一括投資ですが、そのタイミングを誤れば当然損失も大きくなり、損失回復までの時間も長くなります。ご自身のリスク許容度に収まっていれば耐えることもできるかもしれませんが、そうでない投資を行ってしまったときは精神的に耐えることは難しいでしょう。

投資手法やリスク許容度は人それぞれですが、長期にわたる資産形成という観点に立てば「リスク資産保有額を人生の後半に集中させる手法（通常の積立投資）」よりも「レバレッジを活用し若年時のリスク資産保有額を引き上げることで生涯にわたるリスク資産保有額を均す手法（ツミレバ）」の方が、時間分散の観点から優れた手法と考えています。

投資家のみなさまへ

大和アセットマネジメント
CIO（最高投資責任者）
熊原祐次

今回の特別レポートでは、過去のデータを使って当ファンドの基準価額の変動幅のイメージを提示することによって、投資家のみなさまが当ファンドを活用する際の参考にしていただければと思います。

<事実の確認>

当ファンドは2018年10月設定ですので、実績としては3年半程度しかありません。そこで、当ファンドよりも早い時期に設定され、ファンドの目的（日々の基準価額の値動きがナスダック100指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざす）が当ファンドの目的と同じである米国上場のETF（上場投資信託）（ティッカー：QLD、設定日：2006年6月、経費率0.95%）の実績を使い、約16年間の動きを検証します。

まずは、16年間で4年ずつ4つの期間に分けて、検証します。一番ドローダウン幅が大きかったのは、リーマン・ショックなどで金融市場が大混乱した第一期の▲84%でした。これほど大きな下落がありながらも、最終的な第一期の騰落率は▲10%でした。第二期、第三期共に、最大ドローダウンは▲30%を超えましたが、最終的な価格は第二期で3.7倍、第三期で3.2倍と大きく上昇しました。直近の第四期は▲40%を超えるドローダウンが3回発生しましたが、最終的な価格は2.3倍になりました。

16年間トータルでは、リーマン・ショック、コロナショックを含めて数十%を超える下落が何度も発生しながらも、最終的な価格は25倍（2.0⇒50.7）になりました。これを年率換算すると年間騰落率は22.5%になります。逆に言えば、16年間で25倍のリターンを獲得するためには、数十%を超えるドローダウンを何度も経験する必要があったということです。

	期間	始値 (前期末値)	終値	騰落率 (%)	年率換算 (%)	高値	安値	最大 ドローダウン (%)	最大ドローダウン発生時期
第一期	2006/6/21 ～2010/5/28	2.0	1.8	▲ 9.7%	▲ 2.6%	3.8	0.6	▲ 84.0%	2007/10/31⇒2009/3/9
第二期	2010/6/1 ～2014/5/30	1.8	6.7	271.0%	38.8%	6.7	1.6	▲ 30.8%	2011/7/26⇒2011/8/19
第三期	2014/6/2 ～2018/5/31	6.7	21.3	217.2%	33.5%	22.5	6.7	▲ 30.8%	2015/11/4⇒2016/2/9
第四期	2018/6/1 ～2022/5/31	21.3	50.7	138.4%	24.3%	92.4	14.6	▲ 52.3%	2021/11/19⇒2022/5/24 (参考：2020/2/19⇒2020/3/20、▲51.7%) (参考：2018/8/29⇒2018/12/24、▲42.5%)
全期間	2006/6/21 ～2022/5/31	2.0	50.7	2433.5%	22.5%	92.4	0.6	▲49.5% (四期間平均)	-

※上記はあくまで過去のデータを用いた検証結果を示したものであり、ファンドの実績ではありません。
また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

次に、毎年5月末を基準日として（2006年のみ6月20日）、基準日から1、3、5、10、15年後の騰落率を計算しました。1年、3年の騰落率の中にはマイナスも含まれますが、5年、10年、15年の騰落率はすべてプラスになっています。

基準日	価格	基準日の1年前 から基準日までの リターン	基準日からのリターン				
			1年後	3年後	5年後	10年後	15年後
2006年6月20日	2.0	－	48.0%	▲ 43.6%	44.5%	368.4%	3084.5%
2007年5月末	3.0	48.0%	▲ 4.4%	▲ 39.0%	5.3%	413.5%	1612.0%
2008年5月末	2.8	▲ 4.4%	▲ 60.1%	2.2%	52.1%	651.5%	－
2009年5月末	1.1	▲ 60.1%	60.1%	176.3%	494.0%	1745.4%	－
2010年5月末	1.8	60.1%	60.0%	138.2%	433.7%	1720.0%	－
2011年5月末	2.9	60.0%	7.9%	131.9%	224.2%	2104.5%	－
2012年5月末	3.1	7.9%	38.0%	209.2%	387.6%	1525.7%	－
2013年5月末	4.3	38.0%	55.8%	117.8%	394.1%	－	－
2014年5月末	6.7	55.8%	43.8%	126.8%	210.7%	－	－
2015年5月末	9.6	43.8%	▲ 2.8%	120.5%	241.0%	－	－
2016年5月末	9.4	▲ 2.8%	62.2%	122.2%	579.9%	－	－
2017年5月末	15.2	62.2%	39.8%	116.3%	233.4%	－	－
2018年5月末	21.3	39.8%	▲ 2.0%	199.7%	－	－	－
2019年5月末	20.8	▲ 2.0%	57.9%	143.4%	－	－	－
2020年5月末	32.9	57.9%	93.8%	－	－	－	－
2021年5月末	63.7	93.8%	▲ 20.4%	－	－	－	－
2022年5月末	50.7	▲ 20.4%	－	－	－	－	－
平均	－	－	29.8%	108.7%	275.0%	1218.4%	2348.2%
年率換算（％）	－	－	29.8%	27.8%	30.3%	29.4%	23.8%

※上記はあくまで過去のデータを用いた検証結果を示したものであり、ファンドの実績ではありません。
また、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

また、一番下の行の、それぞれの投資期間における平均騰落率の年率換算は24%～30%程度となっています。この数値は、「特別レポートVol.4」のP14に示した、NASDAQ100のEPS対前年比成長率の長期の平均である14%の2倍程度になっています。

https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20220308_03.pdf

<どう活用するのか>

今後もNASDAQ100指数構成銘柄の利益がこれまでと同じ程度の成長を続け、また将来のPER（株価/1株当たり純利益）が過去と同程度の範囲でとどまるのであれば、当ファンドは長期的には過去と同程度の騰落率を実現するものと想定できるかと思います。一方で、長期間にわたり投資を継続するのであれば、その間に数十%規模でのドローダウンを何度も経験するのは不可避であることも事実です。当ファンドのような、下落するときには大きく下落しがちなファンドに投資する際には、この特徴を理解した上で事前に自分なりの手法や対応策を考えておくことが肝要だと思います。みなさまの参考になればと思い、以下にいくつかの例を紹介します。

①長期積立投資

最初に紹介するのは、時間分散効果を高める手法である長期積立投資です。一般的にレバレッジファンドは「長期投資には向かない」と考えられているようです。この考えは、レバレッジファンドを価格下落の可能性の観点から捉えたもので、いわゆる「逋減リスク」や大きく下落する可能性がある点を論拠にするものです。しかしながら、レバレッジファンドを含む金融商品は、根動きだけではなく使い方を含めて論評されるべきものだと私は考えています。あくまで個人的な考えですが、当ファンドは長期積立投資に活用するなど使い方次第では、リスクを高めるのではなく減らすことができる可能性があるものだと考えています。

長期にわたる資産形成という観点に立てば、「リスク資産保有額を人生の後半に集中させる手法（通常の積立投資）」よりも「レバレッジを活用し若年時のリスク資産保有額を引き上げることで生涯にわたるリスク資産保有額をなす手法（レバレッジを活用した積立投資）」の方が、時間分散の観点から優れた手法と言えます。この考えは、米国イェール大学の著名な教授が執筆した書籍「ライフサイクル投資術」（日本経済新聞社）においても指摘されており、ノーベル経済学賞を受賞したシラー教授も賛同しています。



若いときにレバレッジを使えば、
投資家は生涯にわたるリスクを大きく減らし、同時にリターンを改善することができる。

「Lifecycle Investing」より。

著者であるイアン・エアーズはイェール大学、バリー・ネイフバフはイェール・スクール・オブ・マネジメントにて教鞭をとる。

「ビジネス・法律・経済学」における最も革新的な思想家とも称され、当該理論は「フォーブズ」にも掲載された。

日本経済新聞出版より、書籍『お金に困らない人生をおくる ライフサイクル投資術』を発刊するはこびとなりました。

当社としては「ツミレバ」、「ちょいレバ」という考え方をHP上で紹介しています。ご参考にしていただければ幸いです。

投資のニュースタイル

ツミレバ

常識にとらわれない、
新しい投資の選択肢。

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/lp/about_tsumileba.html

②コア・サテライト戦略の一環

次に紹介するのはコア・サテライト戦略です。主たる投資対象に当ファンドを加えることで、限定されたリスクの中でリターンの改善をめざす手法です。例えば、主要なインデックスファンドやバランス型ファンドを中心に投資する一方で、ポートフォリオの一部として当ファンドを保有するという手法です。当ファンドのような下落するときには大きく下落しがちなファンドに投資する際には、それぞれの投資家が許容できるリスクの範囲内で投資を行うことが、長期的に投資を続ける要因の一つになると思います。

③機動的売買

難易度は高いですが、長期投資とは逆に、短い時間軸で売買することで、短期的なキャピタルゲインを狙うというやり方もあります。当ファンドの値動きは一般的なファンドに比べて大きいので、短期的な売買を繰り返すことで、うまくいけば大きな益を得ることができる可能性があります。当然のことながら、大きな損につながる可能性もあります。また、当ファンドの保有は継続しながら、米国株のベア型ファンドなど逆の値動きをするファンドを一時的に購入することで、下落リスクを回避するという手法もあります。

投資は自己責任ですので、当ファンドをどのような形で活用していただいても投資家のみなさまのご自由なのですが、当ファンドを含むレバレッジファンドは一般的なファンドに比べて価格変動性が高いことをご理解いただき、ご自身のリスク許容度の範囲で活用していただければと思います。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。引き続き、よろしくお願いします。

<当社HP上の参考コンテンツ抜粋>

世界の有望企業“群”をその手に あなたのライフサイクルパートナー



<https://www.daiwa-am.co.jp/special/ifreeleverage/>

オーナーシップ電卓



https://www.daiwa-am.co.jp/special/ownership_calculator/ifreeleverage_nasdaq100/

投資のニュースタイル ツミレバ



https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/lp/about_tsumileba.html

(動画) 米国株2倍を積み立てる iFreeレバレッジでツミレバ！

大額でゼロからスタート

米国株2倍を積み立てる

iFreeレバレッジでツミレバ！

積立投資×レバレッジ＝ツミレバ

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step1「長期積立投資×レバレッジ？」
4分57秒

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step2「ツミレバの利回りはいくら？」
7分47秒

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step3「ツミレバにiFree！」
5分

ツミレバ投資術の魅力

https://www.daiwa-am.co.jp/ifree_series/tsumireba/

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」

ツミレバ博士の
レバレッジ
活用講座

こーいこーい
こーいこーい

やーしたの？
博士さ

ダッ

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」

もっといろんな投資方法を知りたい！ そんな時はツミレバ博士に相談。レバレッジを活用した投資方法を丁寧に解説！
ツミレバに活用できるファンドやコンテンツのまとめは**コチラ！**

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/inves_tsumileba.html

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ
レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ
レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ

投資だけでなく人生のさまざまな場面で使われる「レバレッジ」。何かと怖いイメージが思い浮かぶレバレッジですが、実は意外と身近な存在であったりもします。レバレッジとは何なのか、どんなチカラがあるのか、マンガでわかりやすく解説します。

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/manga_leverage.html

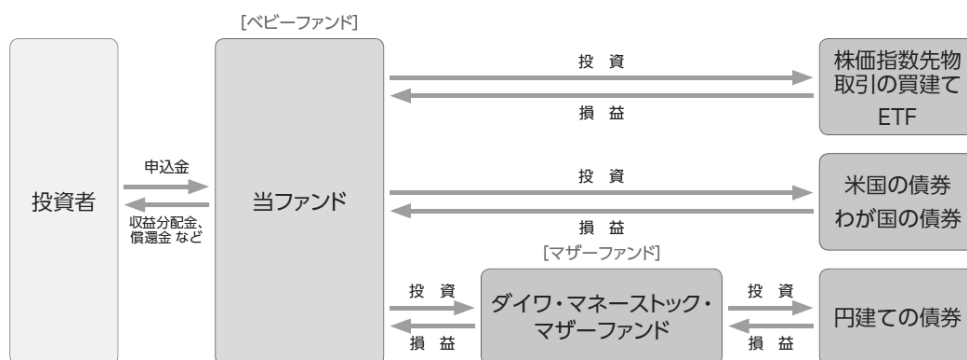
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きがNASDAQ100 指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

1. 株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整します。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



●NASDAQ100指数について

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます。）。指数の計算方法は、調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替は毎年12月に行なわれますが、それ以外に、臨時に入替えが行なわれることがあります。

NASDAQ100指数は、1985年1月31日以降継続して算出され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。なお、NASDAQ100指数は、ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※NASDAQ100 指数が上昇・下落を繰返した場合には、当ファンドの基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。

※長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。

※ファンド保有期間が 2 日以上の場合の投資成果は、通常「2 倍程度」になるわけではありません。

※当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

日々の基準価額の値動きは、米国の株式市場の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。その主な要因は次のとおりです。

- イ. 米国の株式市場の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ロ. 株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ハ. 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- ニ. 運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、売買委託手数料等の負担
- ホ. 株価指数先物の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- ヘ. 株価指数先物の最低取引単位の影響
- ト. 配当利回りと短期金利の差
※将来の米国の金利水準によっては、さらに乖離が拡大する場合があります。
- チ. 為替変動により、株価指数先物取引の買建ての額を円に換算した額が、目標としている額から乖離することにより、目標とする投資成果が達成できない場合があること

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.99% (税抜 0.9%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

基準価額の値動きについて

1

ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】 翌日にNASDAQ100指数が10%下落し、翌々日にNASDAQ100指数が10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	90 -10%	99 +10%	-1%
当ファンドの基準価額	100	80 -20%	96 +20%	-4%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、

当ファンドの基準価額は $(96 - 100) \div 100 = -4\%$ であり、

NASDAQ100指数の値動き $(99 - 100) \div 100 = -1\%$ の2倍とはなっていません。

【例2】 翌日にNASDAQ100指数が10%上昇し、翌々日にNASDAQ100指数がさらに10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	110 +10%	121 +10%	+21%
当ファンドの基準価額	100	120 +20%	144 +20%	+44%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、

当ファンドの基準価額は $(144 - 100) \div 100 = 44\%$ であり、

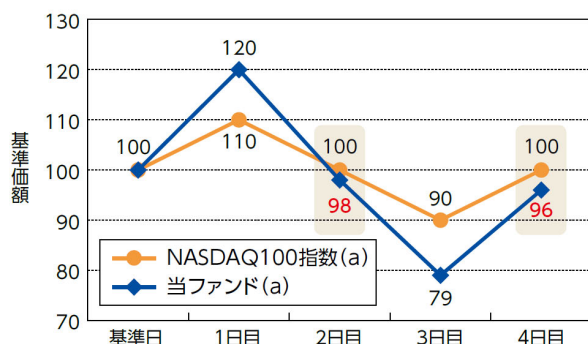
NASDAQ100指数の値動き $(121 - 100) \div 100 = 21\%$ の2倍とはなっていません。

2

一般に、NASDAQ100指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることになります。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】

NASDAQ100指数が±10の範囲で上昇・下落を繰返した場合



左図の「2日目」、「4日目」において「NASDAQ100指数(a)」は「基準日」と同じ「100」ですが、「当ファンド(a)」はそれぞれの時点において「100」以下となっています。このように、「NASDAQ100指数(a)」が上昇・下落を繰返した場合には、「当ファンド(a)」の基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

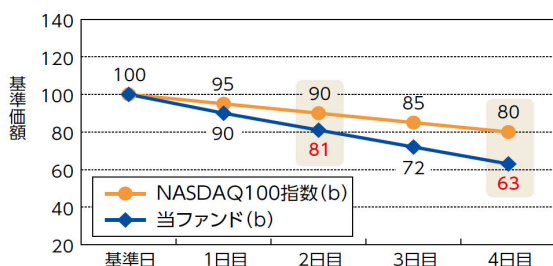
※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

基準価額の値動きについて

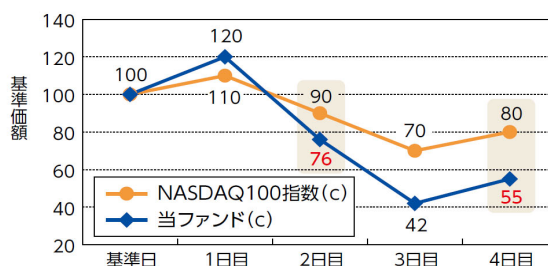
【例2】

NASDAQ100指数が
「(1)一方的に推移した場合」および「(2)上昇・下落しながら次第に推移していった場合」

(1-1) 一方的に下落した場合



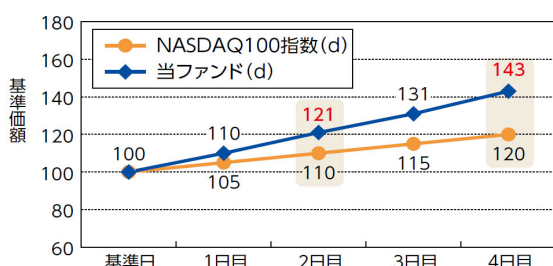
(2-1) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合



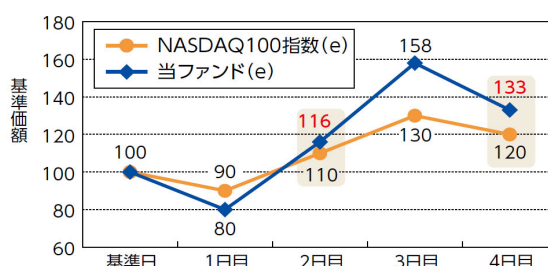
		基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数		100	90	80
(1) 一方的に下落した場合	当ファンド (b)	100	81	63
(2) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合	当ファンド (c)	100	76	55

(1-1)、(2-1) の「2日目」、「4日目」において、「NASDAQ100指数 (b)」および「NASDAQ100指数 (c)」はそれぞれ「90」、「80」で同じですが、「NASDAQ100指数 (b)」に対応する「当ファンド (b)」と「NASDAQ100指数 (c)」に対応する「当ファンド (c)」では、「当ファンド (b)」の方が高い水準となっています。このように、NASDAQ100指数が一方的に下落する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に下落する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に下落した場合の基準価額が押下げられることとなります。

(1-2) 一方的に上昇した場合



(2-2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合



		基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数		100	110	120
(1) 一方的に上昇した場合	当ファンド (d)	100	121	143
(2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合	当ファンド (e)	100	116	133

(1-1)、(2-1)と同様に、NASDAQ100指数が一方的に上昇する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に上昇する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に上昇した場合の基準価額が押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ NASDAQ100 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。